



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,338	4.3	1,195	9.6	1,226	13.0	776	18.9
28年3月期	20,452	2.5	1,091	13.9	1,085	16.5	652	99.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,067百万円 (%) 28年3月期 72百万円 (91.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.88		6.6	4.6	5.6
28年3月期	16.72		5.8	4.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,931	12,272	45.6	314.36
28年3月期	26,876	11,322	42.1	290.01

(参考) 自己資本 29年3月期 12,272百万円 28年3月期 11,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,888	797	119	2,660
28年3月期	441	596	1,119	1,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	117	17.9	1.0
29年3月期		0.00		3.00	3.00	117	15.1	1.0
30年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		32.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	3.8	250	57.7	250	56.9	180	49.7	4.61
通期	19,000	11.0	500	58.2	500	59.2	360	53.6	9.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	39,095,000 株	28年3月期	39,095,000 株
期末自己株式数	29年3月期	55,957 株	28年3月期	54,627 株
期中平均株式数	29年3月期	39,039,688 株	28年3月期	39,040,984 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,256	4.5	879	5.0	1,052	9.8	721	16.7
28年3月期	18,422	3.3	836	20.4	958	21.5	618	81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.49	
28年3月期	15.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	25,147		12,377		49.2	317.05		
28年3月期	24,966		11,762		47.1	301.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 12,377百万円 28年3月期 11,762百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調となる一方で、個人消費は足踏みの状態が続きました。また、海外経済についても英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、米国の政策の影響、地政学リスクの高まりなど先行きの不透明さが強まる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、全社一丸となって受注活動に取り組みましたものの、当連結会計年度の受注高は18,555百万円（前年同期比22.6%減）となりました。一方、売上高につきましては、大型軸発電システムや水車発電機等の大型機種種の納入があったことにより、21,338百万円（前年同期比4.3%増）と前年同期を上回りました。

損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上、大型回転機工場の本格稼働などの損益改善に取り組んだ結果、営業利益は1,195百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は1,226百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、776百万円（同18.9%増）といずれも前年同期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、受注高は、コンテナ船向け発電機が減少したことにより、8,908百万円（前年同期比26.9%減）となりました。一方、売上高はフェリーならびにコンテナ船向け大型軸発電システムの納入があったことにより、11,150百万円（前年同期比11.3%増）と前年同期を上回りました。

当連結会計年度においては、大型フェリーとしては初めて実現した2重反転プロペラを採用した高効率ハイブリッド推進システムの電気系（軸発電装置、制御盤一式）2隻分を納入しました。通常航海中はディーゼル主機で2重反転プロペラを駆動、軸発電機兼推進電動機で船内給電または主機の加勢を行い、出入港時には主機クラッチを切り電気推進を行うというシステムです。1隻あたり、3,100kW軸発電機2台と1,200kW軸発電機兼電動機2台が搭載されています。また、海外向けには世界最大級の21,100個積みコンテナ船向け6隻シリーズのうち、超大型の4,300kWディーゼル発電機4台を4隻分納入しました。同船には4,300kWの軸発電システムも搭載され、2016年10月より納入しました。

発電・産業システムにつきましては、受注高は、中小水力発電用発電機などの受注が延期になったことにより、9,647百万円（前年同期比18.0%減）となりました。売上高は、地球温暖化対策の取組み拡大による再生可能・新エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電用発電機およびガスエンジン発電機は堅調に推移したものの、再開発が進む首都圏以外の民間向け常用・非常用発電装置の低迷により、10,188百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

当連結会計年度においては、中小水力発電用発電機については、1,200kVAから11,250kVAまでの様々な容量の横軸水車発電機を6台納入しました。また、ガスエンジン発電機については、首都圏の再開発向けに5,750kWの常用ガスエンジン発電機と制御盤を5セット納入しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、2,660百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は1,888百万円（前年同期は441百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,226百万円、減価償却費351百万円、たな卸資産の減少額302百万円、前受金の増加額562百万円等であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額364百万円、仕入債務の減少額324百万円、法人税等の支払額309百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は797百万円（前年同期は596百万円の使用）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入825百万円であります。一方、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,603百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,091百万円のプラス（前年同期は154百万円のマイナス）となりました。

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は1,119百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額116百万円等によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策を背景に一部に持ち直しの動きは見られるものの、本格的な回復に向けては力強さを欠く状況で推移するものと予想されます。また、海外においても英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、欧米の政治情勢、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境のもと、全社一丸となって受注促進活動を展開し、売上の拡大を図るとともに、更なる原価低減活動の深耕により収益改善に努めてまいります。

船舶用電機システムにつきましては、造船市場においては、新造船受注量が低迷し、需給ギャップは依然として埋まらず、船価の上昇は見込めない上に鋼材高騰リスクを抱えるなど厳しい市場環境が続くものと考えられます。船舶用電機品の価格競争が激しくなるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電システム、ならびに電動ウィンチなどのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。また、船舶の大型化・高性能化・省エネルギー化に対応した受注・生産体制を強化し、大型電気推進システムや大型軸発電システムの受注拡大に取り組んでいきます。

発電・産業システムにつきましては、地球温暖化対策やエネルギー基本計画に基づく再生可能エネルギー・コージェネレーションの普及促進、電力およびガスの自由化、固定価格買取制度の見直し、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や設備投資などにより、国内市場に若干の期待がもてるものの、価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境を考慮したコージェネレーションシステムや中小水力発電、廃棄物発電、電源セキュリティ強化とBCP（事業継続計画）対応のための電源設備トータルシステム提案を通じて、常用および非常用発電装置の拡販に注力いたしますとともに、保守・サービスの拡販を図ります。一方、海外向けでは、国内・海外の原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めてまいります。

このように、当社グループは市場の変化および顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムや軸発電システム、コージェネレーションシステムなど省エネルギーおよび環境にやさしい商品の拡販とグローバル展開、更には電機品の大型化に対応した大型回転機工場の活用による原価低減、リードタイムの短縮、生産性の向上を図り、利益ある持続的成長を目指します。

次期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間は、売上高9,500百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円を見込んでおります。なお、通期では、売上高19,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,062	2,611,840
グループ預け金	1,320,143	48,814
受取手形及び売掛金	8,256,504	8,619,839
商品及び製品	887,118	799,068
仕掛品	1,932,202	1,681,593
原材料及び貯蔵品	128,568	163,512
繰延税金資産	341,416	402,400
その他	222,159	176,950
貸倒引当金	△12,650	△51,285
流動資産合計	13,450,525	14,452,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,879,655	1,837,485
機械装置及び運搬具(純額)	950,401	533,873
土地	8,218,375	8,217,086
リース資産(純額)	9,484	6,956
建設仮勘定	327,569	38,832
その他(純額)	223,850	207,240
有形固定資産合計	11,609,337	10,841,476
無形固定資産		
施設利用権	11,290	800
ソフトウェア	15,598	21,902
無形固定資産合計	26,888	22,702
投資その他の資産		
投資有価証券	102,530	117,925
退職給付に係る資産	8,276	12,439
繰延税金資産	1,543,364	1,351,792
その他	135,741	132,988
貸倒引当金	-	△215
投資その他の資産合計	1,789,911	1,614,930
固定資産合計	13,426,137	12,479,109
資産合計	26,876,663	26,931,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,063,931	4,738,448
未払費用	719,759	860,975
未払法人税等	164,776	328,759
受注損失引当金	171,490	171,413
その他	1,979,199	1,673,742
流動負債合計	8,099,158	7,773,339
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,827	2,450,433
役員退職慰労引当金	77,141	97,175
退職給付に係る負債	4,901,970	4,315,724
資産除去債務	18,582	18,978
その他	6,861	3,811
固定負債合計	7,455,383	6,886,123
負債合計	15,554,542	14,659,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,089,132	4,748,968
自己株式	△9,643	△9,830
株主資本合計	6,812,113	7,471,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,811	29,737
土地再評価差額金	5,558,413	5,557,518
為替換算調整勘定	△16,920	△19,570
退職給付に係る調整累計額	△1,051,297	△767,068
その他の包括利益累計額合計	4,510,007	4,800,617
純資産合計	11,322,120	12,272,381
負債純資産合計	26,876,663	26,931,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,452,573	21,338,982
売上原価	15,982,896	16,607,379
売上総利益	4,469,676	4,731,603
販売費及び一般管理費	3,378,320	3,535,618
営業利益	1,091,356	1,195,984
営業外収益		
受取利息	3,508	16,013
受取配当金	5,868	2,622
不動産賃貸料	32,497	31,922
為替差益	-	28,132
その他	5,613	6,262
営業外収益合計	47,488	84,953
営業外費用		
支払利息	12,558	4
固定資産除却損	19,168	41,185
為替差損	16,106	-
その他	5,311	13,349
営業外費用合計	53,144	54,540
経常利益	1,085,700	1,226,398
税金等調整前当期純利益	1,085,700	1,226,398
法人税、住民税及び事業税	234,041	449,211
法人税等調整額	198,803	1,123
法人税等合計	432,845	450,335
当期純利益	652,854	776,062
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	652,854	776,062

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	652,854	776,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,169	9,925
土地再評価差額金	136,153	-
為替換算調整勘定	△2,549	△2,649
退職給付に係る調整額	△687,912	284,228
その他の包括利益合計	△580,477	291,505
包括利益	72,377	1,067,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,377	1,067,568
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	3,550,540	△9,493	6,273,671
当期変動額					
剰余金の配当			△117,123		△117,123
親会社株主に帰属する当期純利益			652,854		652,854
土地再評価差額金の取崩			2,861		2,861
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	538,592	△150	538,441
当期末残高	2,232,562	500,062	4,089,132	△9,643	6,812,113

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,981	5,425,120	△14,371	△363,384	5,093,345	11,367,017
当期変動額						
剰余金の配当						△117,123
親会社株主に帰属する当期純利益						652,854
土地再評価差額金の取崩						2,861
自己株式の取得						△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,169	133,292	△2,549	△687,912	△583,338	△583,338
当期変動額合計	△26,169	133,292	△2,549	△687,912	△583,338	△44,896
当期末残高	19,811	5,558,413	△16,920	△1,051,297	4,510,007	11,322,120

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,089,132	△9,643	6,812,113
当期変動額					
剰余金の配当			△117,121		△117,121
親会社株主に帰属する当期純利益			776,062		776,062
土地再評価差額金の取崩			894		894
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	659,836	△186	659,650
当期末残高	2,232,562	500,062	4,748,968	△9,830	7,471,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,811	5,558,413	△16,920	△1,051,297	4,510,007	11,322,120
当期変動額						
剰余金の配当						△117,121
親会社株主に帰属する当期純利益						776,062
土地再評価差額金の取崩						894
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,925	△894	△2,649	284,228	290,610	290,610
当期変動額合計	9,925	△894	△2,649	284,228	290,610	950,260
当期末残高	29,737	5,557,518	△19,570	△767,068	4,800,617	12,272,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,085,700	1,226,398
減価償却費	313,829	351,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,744	38,849
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	109,559	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△222,041	△176,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,787	20,033
受取利息及び受取配当金	△9,377	△18,636
支払利息	12,558	4
有形固定資産除却損	19,168	41,185
売上債権の増減額 (△は増加)	86,908	△364,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,138	302,908
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	249,619	45,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252,315	△324,700
未払金の増減額 (△は減少)	△162,047	42,521
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,350	141,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145,139	250,876
前受金の増減額 (△は減少)	1,507	562,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,480	25,336
その他	4,319	15,174
小計	873,283	2,179,611
利息及び配当金の受取額	9,377	18,636
利息の支払額	△12,558	△4
法人税等の支払額	△428,310	△309,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,792	1,888,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,566	△1,603,592
有形固定資産の売却による収入	3,371	825,349
無形固定資産の取得による支出	△2,819	△13,607
投資有価証券の取得による支出	△1,693	△1,722
その他の支出	△14,566	△11,947
その他の収入	17,957	8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,317	△797,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	-
配当金の支払額	△116,195	△116,740
その他	△2,973	△3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,169	△119,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,696	△5,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,278,390	965,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,973,596	1,695,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,695,206	2,660,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	10,016,685	10,435,887	20,452,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,302,472	1,782,844	367,256	20,452,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,141,065	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	11,150,280	10,188,701	21,338,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,977,652	1,993,588	367,741	21,338,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	2,902,076	回転電気機械システム

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	290円01銭	314円36銭
1株当たり当期純利益金額	16円72銭	19円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	652,854	776,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	652,854	776,062
普通株式の期中平均株式数(株)	39,040,984	39,039,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日開示の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。